

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分					
市町村名	朝来市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	21,356,825	19,992,731	実質収支比率	6.2	5.1			
				首都	×	歳入歳出差引	814,306	761,002	経常収支比率	89.7	89.9			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,782	134,518	(※1)	( 89.9 )	( 90.5 )			
				中部	×	実質収支	752,524	626,484	標準財政規模	12,212,121	12,166,584			
人口	令和2年国調(人)	28,989	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	126,040	136,894	公債費負担比率	0.39	0.39		
	平成27年国調(人)	30,805			山振	○	積立金	7,388	3,599	健全化判断比率	16.7	19.7		
	増減率(%)	-5.9			低開発	○	積立金取崩し額	350,682	533,053	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	27,754	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	170,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	27,285	第1次	783	854			実質単年度収支	314,110	673,546	実質公債費比率	9.8	10.7	
	令和06.01.01(人)	28,239		第2次	5.6	5.9			基準財政収入額	4,299,936	4,367,022	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(人)	27,795	4,117		4,280			基準財政需要額	11,066,718	10,957,810				
	増減率(%)	-1.7	第3次	29.2	29.3			標準税収入額等	5,412,784	5,514,487				
	うち日本人(%)	-1.8		9,192	9,464			経常経費充当一般財源等	11,157,473	10,938,939				
面積(km <sup>2</sup> )	403.06		65.2	64.8			歳入一般財源等	15,004,923	14,660,497					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72													
世帯数(世帯)	11,399													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,169,471	13,387,725			
	市区町村長	1	8,650		一般職員	260	834,860	3,211	うち公的資金	5,940,488	6,426,748			
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,324,308	9,739,355			
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	14	38,668	2,762	債務負担行為額(支出予定額)	3,123,929	500,623			
	議会議長	1	4,410		教育公務員	44	123,772	2,813	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	574,748	573,859			
	議会議員	16	3,240		合計	304	958,632	3,153	財政調整基金	4,926,553	4,769,165			
					ラスパイレシ指数				96.6	積立金現在高	9,574	9,558		
										減債基金	6,490,301	6,435,620		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)	(6)	水道事業	(9)	宅地開発事業	(10)	南但広域行政事務組合	(17)	和山山商業振興			
		(3)	休日診療所	(7)	工業用水道事業			(11)	公立豊岡病院組合	(18)	フレッシュあさご			
		(4)	介護保険事業(保険事業勘定)	(8)	下水道事業			(12)	但馬広域行政事務組合	(19)	朝来農産物加工所			
		(5)	後期高齢者医療					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(20)	あさご有機			
								(14)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合					
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,217,424	19.0	4,217,424	34.0	普通税	4,211,903	99.9	43,691	
地方譲与税	283,743	1.3	283,743	2.3	法定普通税	4,211,903	99.9	43,691	
利子割交付金	2,372	0.0	2,372	0.0	市町村民税	1,421,470	33.7	43,691	
配当割交付金	42,299	0.2	42,299	0.3	個人均等割	44,361	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	55,745	0.3	55,745	0.4	所得割	1,085,584	25.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,473	2.3	-	
地方消費税交付金	737,787	3.3	737,787	5.9	法人税割	195,052	4.6	43,691	
ゴルフ場利用税交付金	14,242	0.1	14,242	0.1	固定資産税	2,453,252	58.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,424,204	57.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,626	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	38,148	0.2	38,148	0.3	市町村たばこ税	202,555	4.8	-	
法人事業税交付金	74,419	0.3	74,419	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	146,342	0.7	146,342	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,204	0.1	23,204	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	118,672	0.5	118,672	1.0	目的税	5,521	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,466	0.0	4,466	0.0	法定目的税	5,521	0.1	-	
地方交付税	8,242,575	37.2	6,766,782	54.5	入湯税	5,521	0.1	-	
普通交付税	6,766,782	30.5	6,766,782	54.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,475,793	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	13,855,096	62.5	12,379,303	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,222	0.0	4,222	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	24,524	0.1	-	-	合計	4,217,424	100.0	43,691	
使用料	498,623	2.2	17,563	0.1					
手数料	81,322	0.4	-	-					
国庫支出金	2,444,378	11.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,559,150	7.0	-	-					
財産収入	94,408	0.4	3,176	0.0					
寄附金	712,835	3.2	-	-					
繰入金	612,402	2.8	-	-					
繰越金	441,002	2.0	-	-					
諸収入	556,569	2.5	2,202	0.0					
地方債	1,286,600	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	32,500	0.1	-	-					
歳入合計	22,171,131	100.0	12,406,466	100.0					

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,839	0.8	-	179,794
総務費	3,698,994	17.3	406,978	1,929,366
民生費	6,048,547	28.3	133,698	3,665,311
衛生費	2,224,528	10.4	139,723	1,862,835
労働費	18,788	0.1	-	12,928
農林水産業費	1,203,963	5.6	205,610	580,546
商工費	701,824	3.3	157,120	372,919
土木費	1,632,450	7.6	595,133	1,026,387
消防費	800,566	3.7	63,525	720,399
教育費	2,280,921	10.7	732,049	1,336,148
災害復旧費	8,446	0.0	-	278
公債費	2,557,959	12.0	-	2,503,706
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,356,825	100.0	2,433,836	14,190,617

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,496,977	44.5	7,042,415	6,010,839	48.3
人件費	3,851,210	18.0	3,251,488	2,962,472	23.8
うち職員給	1,976,578	9.3	1,673,729	-	-
扶助費	3,087,808	14.5	1,287,221	895,343	7.2
公債費	2,557,959	12.0	2,503,567	2,152,885	17.3
元利償還金	2,504,854	11.7	2,451,533	2,100,851	16.9
うち元金	52,966	0.2	52,034	52,034	0.4
うち利子	139	0.0	139	139	0.0
一時借入金利子	9,417,566	44.1	6,522,890	5,146,634	41.4
その他の経費	3,104,304	14.5	1,690,783	1,255,722	10.1
物件費	53,188	0.2	36,268	36,268	0.3
維持補修費	4,331,652	20.3	3,587,141	2,735,346	22.0
補助費等	1,361,160	6.4	1,284,417	1,224,159	9.8
うち一部事務組合負担金	1,416,435	6.6	1,178,251	1,119,298	9.0
繰入金	504,487	2.4	22,947	-	-
積立金	7,500	0.0	7,500	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,442,282	11.4	625,312	-	-
投資的経費計	80,189	0.4	80,189	-	-
うち人件費	2,433,836	11.4	625,034	-	-
普通建設事業費	675,397	3.2	95,929	-	-
うち補助	1,711,525	8.0	505,891	-	-
うち単独	8,446	0.0	278	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,356,825	100.0	14,190,617	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,765,591	実質収支	72,443
病院	736,175	再差引収支	49,705
下水道	553,946	加入世帯数(世帯)	3,495
上水道	58,982	被保険者数(人)	5,143
工業用水道	53	被保険者	104
国民健康保険	257,758	保険料(料)収入額	1
その他	1,158,677	1人当り	409
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,171	21,357	814	753	612	12,169	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

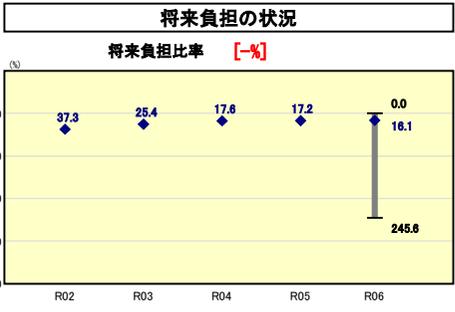
令和6年度

兵庫県朝来市

人	27,754	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	27,285	人(R7.1.1現在)	運	結	実	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実	公	債	9.8	%
歳入総額	22,171,131	千円	得	来	負	-	%
歳出総額	21,356,825	千円	市	町	村	R02	I-2
実質収支	752,524	千円	(	年	度	R05	I-2
標準財政規模	12,212,121	千円	毎			R06	I-2
地方債現在高	12,169,471	千円					



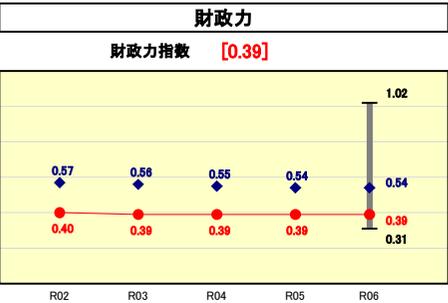
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/82 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.8

#### 将来負担比率の分析欄

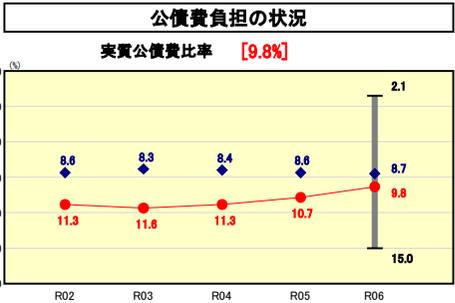
将来負担比率については前年度の△70.9% (表示上は「-」) から改善し、数値にして△75.5% (表示上は「-」) となっている。  
 これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の地方債残高の減少や、下水道事業会計の地方債残高が減少したことにより公営企業等の地方債に係る繰上見込額が減少したことなどによる。  
 今後も繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 72/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

#### 財政力指数の分析欄

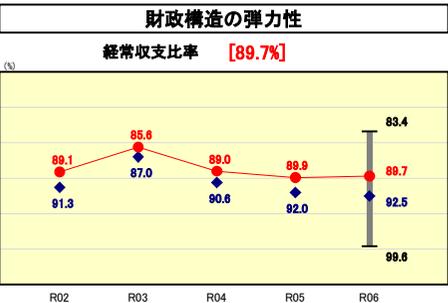
3年平均では前年度から変更なく、単年度では前年度から0.01ポイント減少している。  
 これは、基準財政需要額は包括算定経費の増などにより1.0%増加したのに対し、基準財政収入額は法人税割の減などにより1.5%減少したことによる。  
 引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳入の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。



類似団体内順位 50/82 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.0

#### 実質公債費比率の分析欄

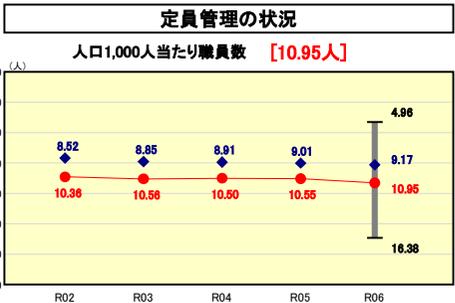
3年平均で前年度から0.9ポイント改善しており、単年度では元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金の減などにより、前年度から1.6ポイント改善している。  
 実質公債費比率は、今後も改善傾向にあると見込んでいるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取組を進めていかなければならないと考えている。



類似団体内順位 15/82 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.1

#### 経常収支比率の分析欄

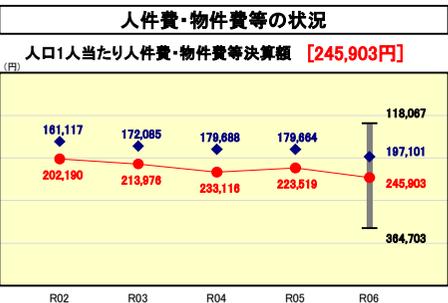
前年度から0.2ポイント改善している。  
 これは、分子となる経常経費充当一般財源は、物件費の増などにより2.0%増加、分母となる経常一般財源等収入は、普通交付税及び地方特例交付金の増などにより2.3%増加となり、分母の増加率が分子の増加率を上回ったことによる。  
 令和6年度は、普通交付税及び地方特例交付金の増などにより改善したが、今後においては、扶助費や補助費等の増加が予想されることから、引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考える。



類似団体内順位 66/82 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

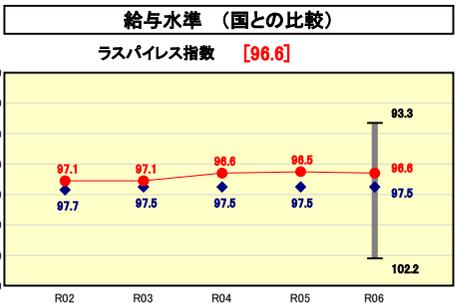
職員数自体は、退職による減が12人、新規採用による増が17人と、前年度に比べて5人の増となっており、前年度より0.16人増加している。  
 今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。



類似団体内順位 71/82 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から22,384円の増となっている。  
 これは、給与と改定に伴う人件費の増などによるもので、類似団体平均も17,437円増加している。  
 依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有することとなった類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が高んでいることが考えられる。  
 公共施設等総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を進め、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。



類似団体内順位 22/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

今年度は前年度より0.1ポイント増加しているが、類似団体平均との比較では0.9ポイント下回っている。  
 今後、職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

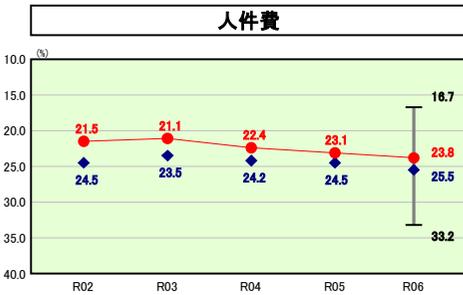
令和6年度

兵庫県朝来市

## 経常収支比率の分析

人口	27,754	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,285	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	22,171,131	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,356,825	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	752,524	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	12,212,121	千円			
地方債現在高	12,169,471	千円			

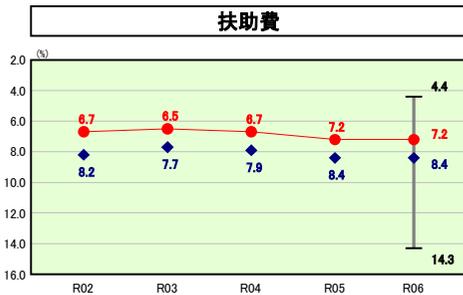
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/32 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

#### 人件費の分析欄

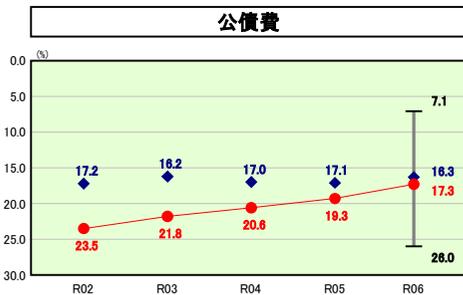
経常収支比率に占める人件費は、給与改定に伴う給料額の増や会計年度任用職員に対する勤労手当の増などにより、前年度から0.7ポイント上昇したが、類似団体平均も1.0ポイント上昇しており、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。  
引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 19/32 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

#### 扶助費の分析欄

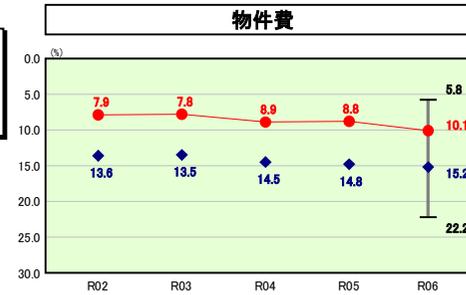
経常収支比率に占める扶助費は、前年度と同値となった。類似団体平均も前年度と同値であり、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。  
引き続き、適正な執行管理に努めたい。



類似団体内順位 55/82 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

#### 公債費の分析欄

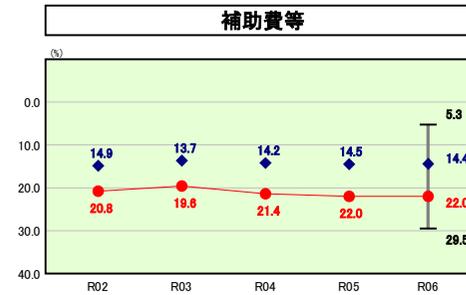
地方債の計画的な発行と繰上償還の実施などの取組により、前年度から2.0ポイントの減となった。類似団体平均値に近づいているが、依然として合併特例事業債を活用した大規模投資的事業などにより、類似団体平均に比べ1.0ポイント高い状況である。  
引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体平均に近づこう努めたい。



類似団体内順位 4/82 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

#### 物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費は、公共施設の光熱費の増などにより、前年度から1.3ポイントの増となった。類似団体平均は0.4ポイント上昇しており、類似団体平均を5.1ポイント下回っている。  
業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行財政改革の取組による一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が嵩む傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組を進めていきたい。



類似団体内順位 78/82 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

#### 補助費等の分析欄

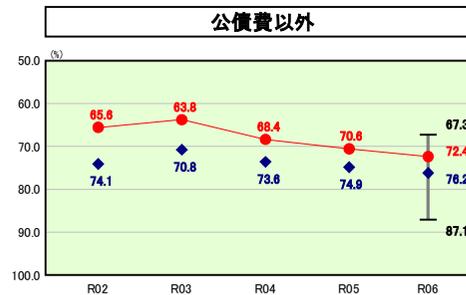
経常収支比率に占める補助費等は、前年度と同値となった。類似団体平均は0.1ポイント減少しており、類似団体平均を7.6ポイント上回っている。  
引き続き、適正な執行管理に努めたい。



類似団体内順位 4/82 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

#### その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他は、前年度から0.2ポイント減少しており、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。  
その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出を行っている。  
今後も過大な数値になることのないよう、引き続き適正な他会計への繰出を行ってきたい。



類似団体内順位 9/82 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

#### 公債費以外の分析欄

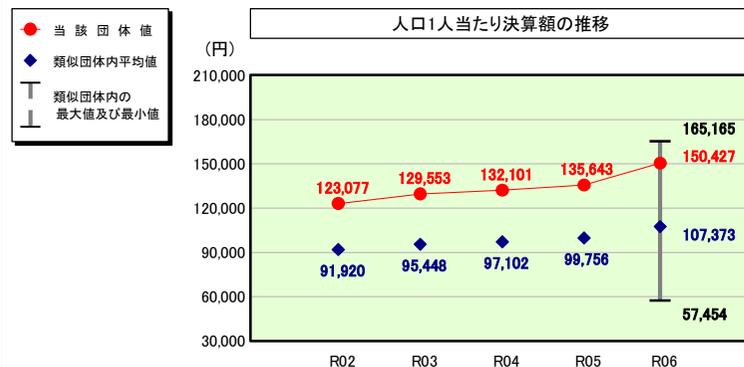
経常収支比率に占める公債費以外は、前年度から1.8ポイント上昇し、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。  
これらの経費の適正な執行管理に努め、事務事業の減少を図っていく中で、引き続き経常経費の抑制を図りたい。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県朝来市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,851,210	138,762	98,214	41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	476,669	17,175	8,330	106.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,236	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,985	1,116	3,111	▲64.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,189	2,889	1,882	53.5
▲退職金	▲264,090	▲9,515	▲6,411	48.4
合計	4,174,963	150,427	107,373	40.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.95	9.17	1.78
ラスパイレース指数	96.6	97.5	▲0.9

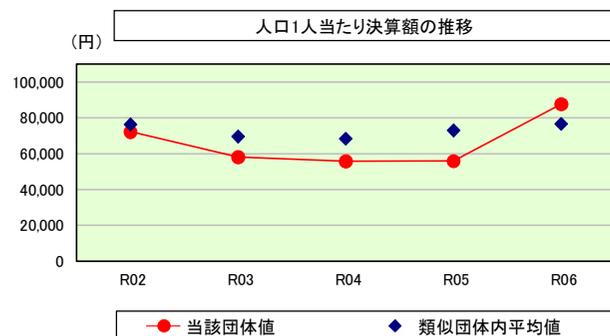
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,207,138	79,525	55,954	42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	486,622	17,533	17,691	▲0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	462,211	16,654	2,603	539.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	139	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲54,253	▲1,955	▲4,663	▲58.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,247,016	▲80,962	▲48,945	65.4
合計	854,841	30,801	23,225	32.6

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,147,477	72,201	17.0	76,347	2.4	14.6
うち単独分	1,114,843	37,483	10.0	41,762	0.5	9.5
R03	1,695,191	58,124	▲19.5	69,604	▲8.8	▲10.7
うち単独分	779,700	26,734	▲28.7	36,247	▲13.2	▲15.5
R04	1,598,768	55,753	▲4.1	68,410	▲1.7	▲2.4
うち単独分	876,813	30,577	14.4	35,086	▲3.2	17.6
R05	1,579,275	55,925	0.3	73,019	6.7	▲6.4
うち単独分	1,110,178	39,314	28.6	39,427	12.4	16.2
R06	2,433,836	87,693	56.8	76,590	4.9	51.9
うち単独分	1,711,525	61,668	56.9	42,387	7.5	49.4
過去5年間平均	1,890,909	65,939	10.1	72,794	0.7	9.4
うち単独分	1,118,612	39,155	16.2	38,982	0.8	15.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

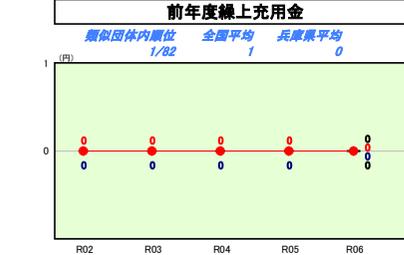
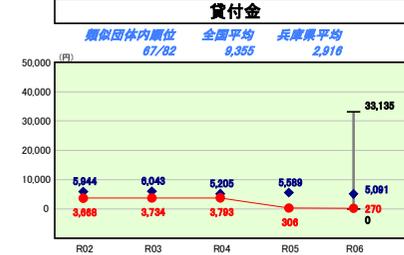
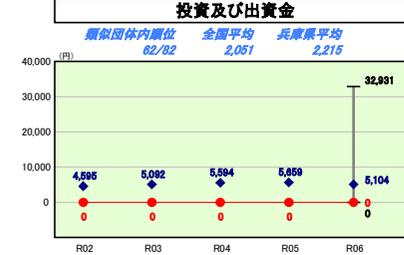
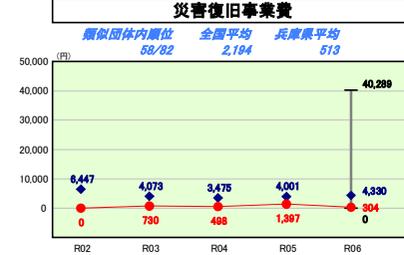
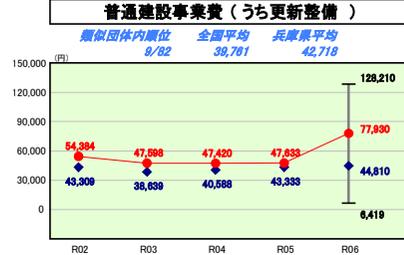
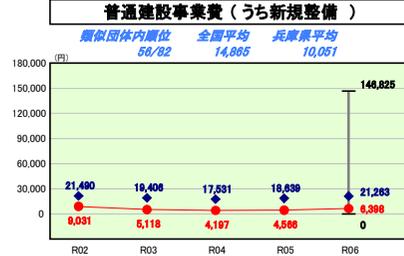
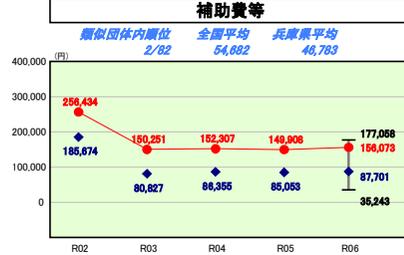
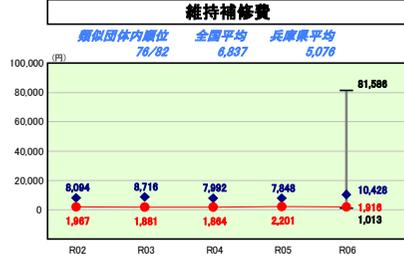
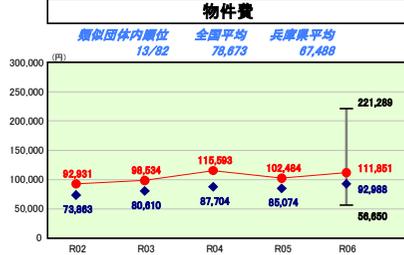
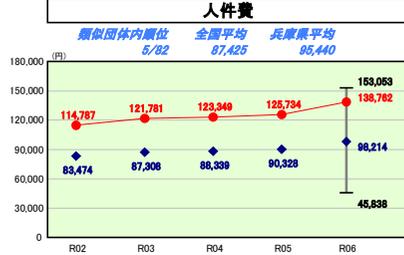
令和6年度

兵庫県朝来市

人口	27,754 人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	27,285 人 (R7.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	403.06 km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.8 %
入総額	22,171,131 千円	実負担比率	- %
出総額	21,856,825 千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収支	762,524 千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,212,121 千円		
地方債現在高	12,168,471 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



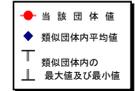
**性質別歳出の分析概**  
歳出決算総額は、住民一人当たり77万円となっており、昨年度より一人当たり6万2千円増加した。主な構成項目のうち、人件費は給与と改定に伴う給料の増などにより13,028円の増、物件費は除雪対策事業(市道)の増などにより9,367円の増、扶助費は低所得者支援及び定額減税補給付事業の増などにより10,485円の増、補助費等は南但広域清掃総務費負担金の増などにより6,165円の増、普通建設事業費は庁舎整備事業(生野庁舎等)の増などにより、31,768円の増、公債費は長期債繰上償還の実施を含め順調に償還が進んでおり12,578円の減となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

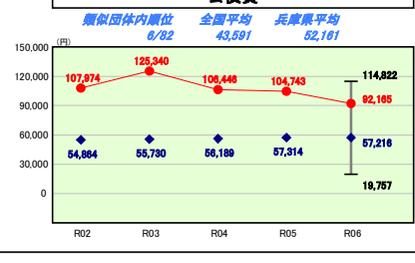
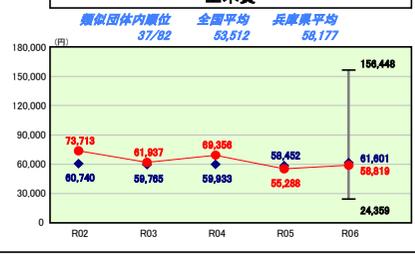
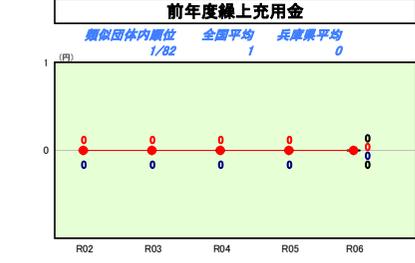
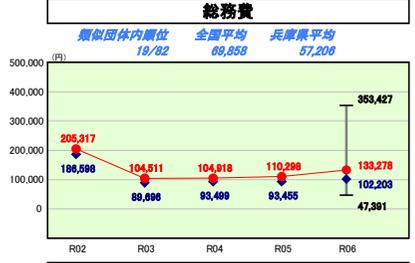
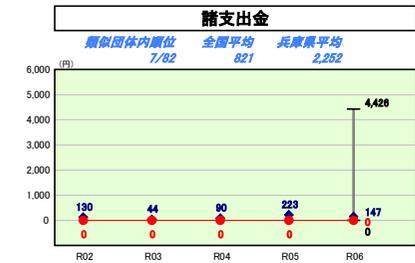
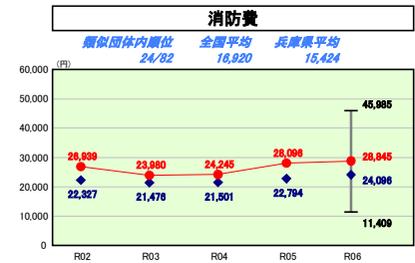
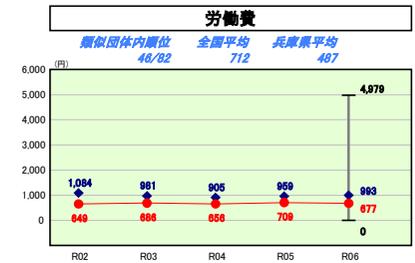
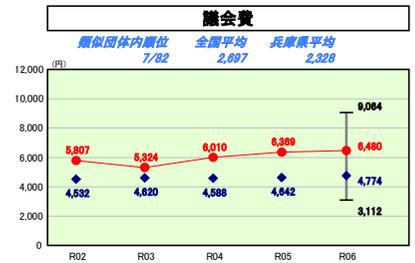
令和6年度

兵庫県朝来市

人口	27,754 人(7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	27,285 人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	403.06 km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.8 %
入総額	22,171,131 千円	実負担比率	- %
出総額	21,356,825 千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収支	762,524 千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,212,121 千円		
地方債現在高	12,168,471 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

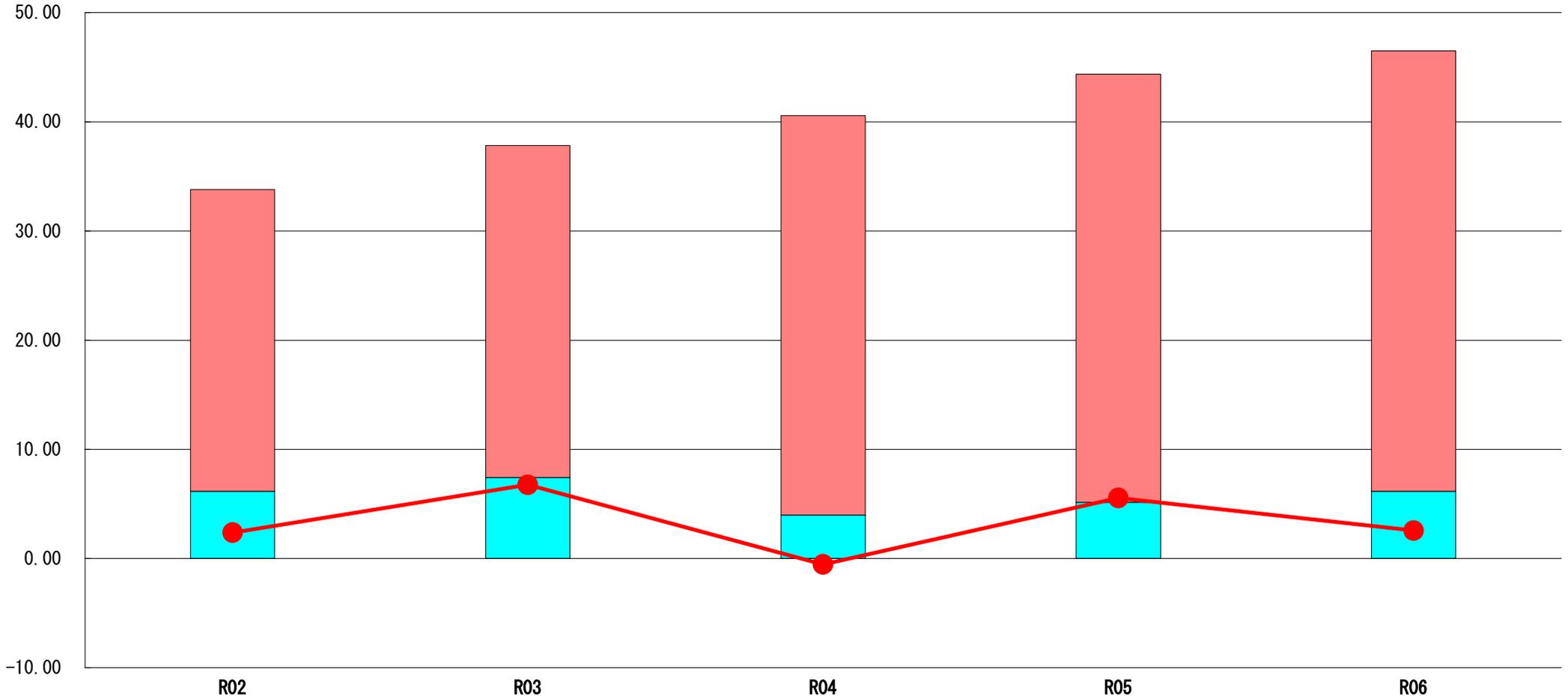
主な構成項目のうち、総務費は庁舎整備事業(生野庁舎等)などの増により22,980円の増、民生費は低所得者及び定額減税補給付事業の増などにより19,805円の増、衛生費は南但広域行政事務組合清掃総務費負担金の増などにより4,835円の増、教育費は文化会館施設等整備事業の増などにより17,889円の増、公債費は長期債繰上償還の実施を含め順調に償還が進んでおり12,578円の減となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		27.63	30.40	36.59	39.20	40.34
 実質収支額		6.17	7.43	3.97	5.15	6.16
 実質単年度収支		2.37	6.76	▲ 0.53	5.54	2.57

## 分析欄

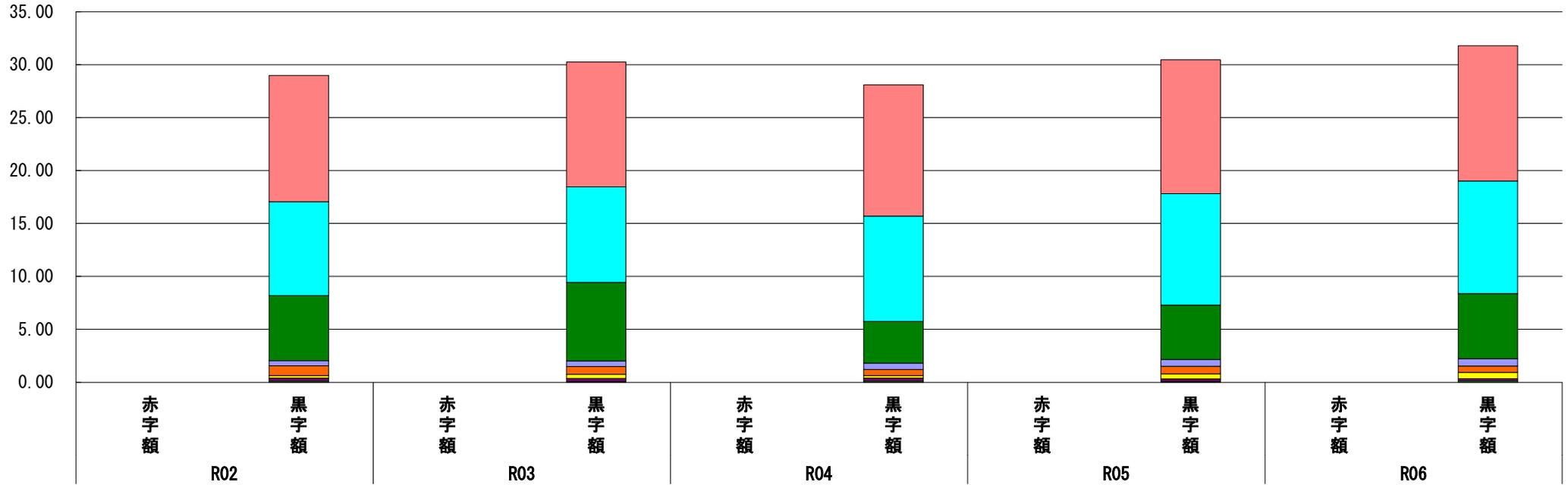
実質収支比率は翌年度に繰り越すべき財源の減などにより、前年度に比べ1.01ポイント上昇した。  
 財政調整基金残高については、令和2年度以降は決算剰余積立などにより増加している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業		11.93	11.79	12.39	12.64	12.77
下水道事業		8.86	9.01	9.94	10.53	10.65
一般会計		6.16	7.43	3.96	5.14	6.16
工業用水道事業		0.47	0.52	0.59	0.64	0.68
介護保険事業 (保険事業勘定)		0.93	0.75	0.57	0.71	0.60
国民健康保険 (事業勘定)		0.25	0.38	0.26	0.49	0.59
宅地開発事業		0.28	0.27	0.28	0.22	0.21
後期高齢者医療		0.10	0.09	0.10	0.08	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

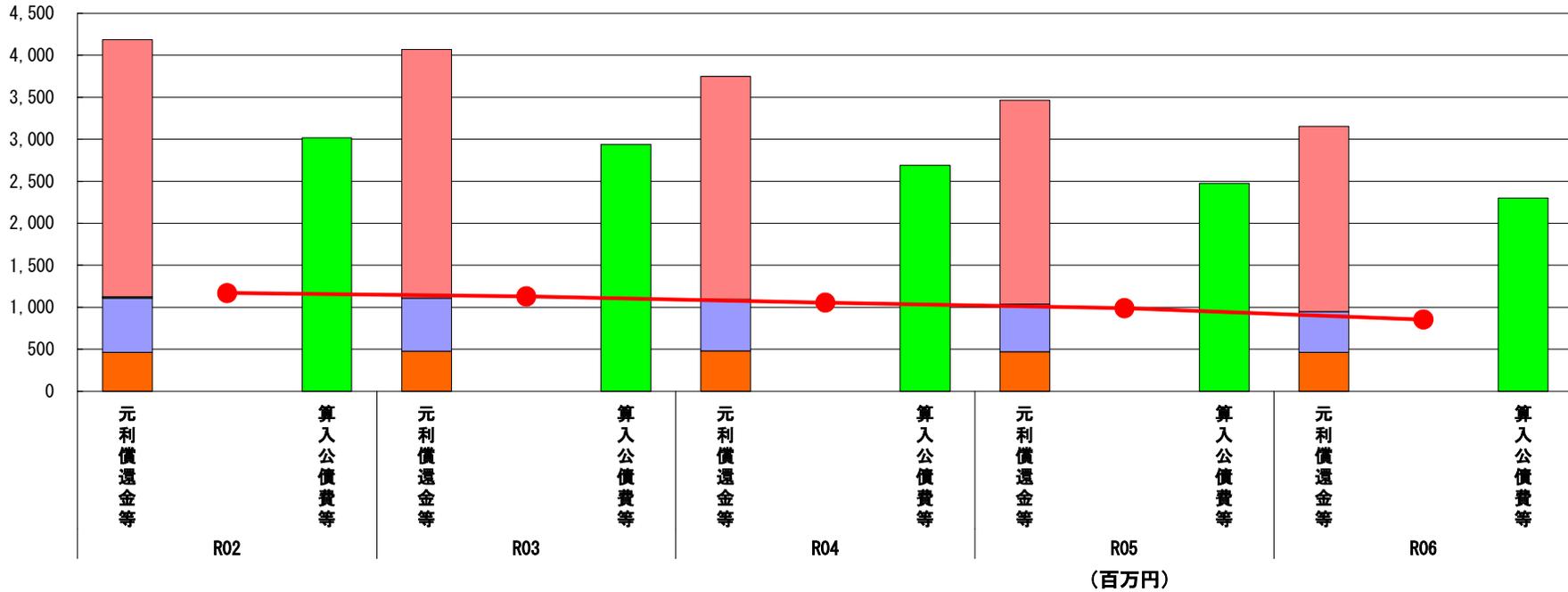
すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県朝来市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,060	2,961	2,652	2,425	2,207
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		647	632	614	566	487
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		462	478	481	472	462
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,017	2,941	2,692	2,474	2,302
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,169	1,130	1,055	989	854

**分析欄**

単年度の実質公債費比率は、元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金の減少等により、前年度より1.6ポイント改善し8.5%となった。

また、令和4年度から令和6年度の3カ年平均の実質公債費比率は、0.9ポイント改善し9.8%となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

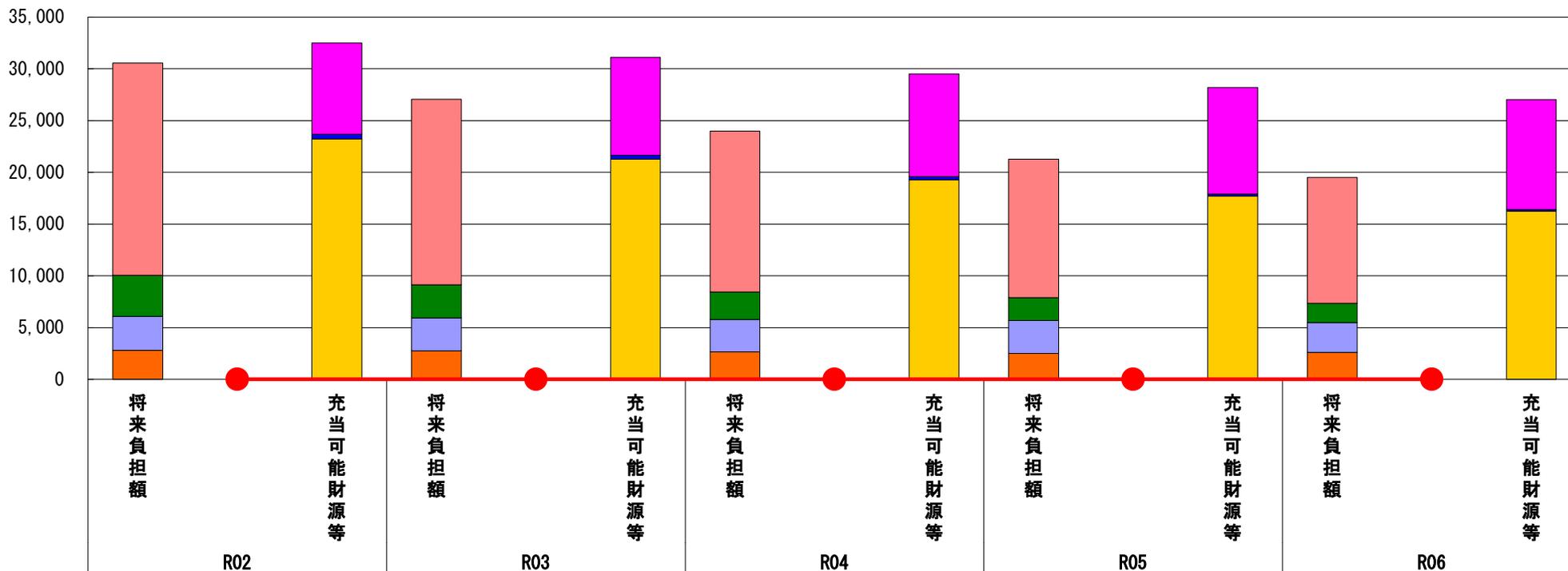
平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,491	17,927	15,530	13,388	12,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,956	3,192	2,665	2,196	1,866
	組合等負担等見込額		3,277	3,176	3,125	3,188	2,866
	退職手当負担見込額		2,813	2,757	2,654	2,506	2,560
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,804	9,454	9,936	10,316	10,622
	充当可能特定歳入		448	359	271	198	144
	基準財政需要額算入見込額		23,222	21,279	19,297	17,690	16,266
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,935	▲ 4,040	▲ 5,530	▲ 6,926	▲ 7,526

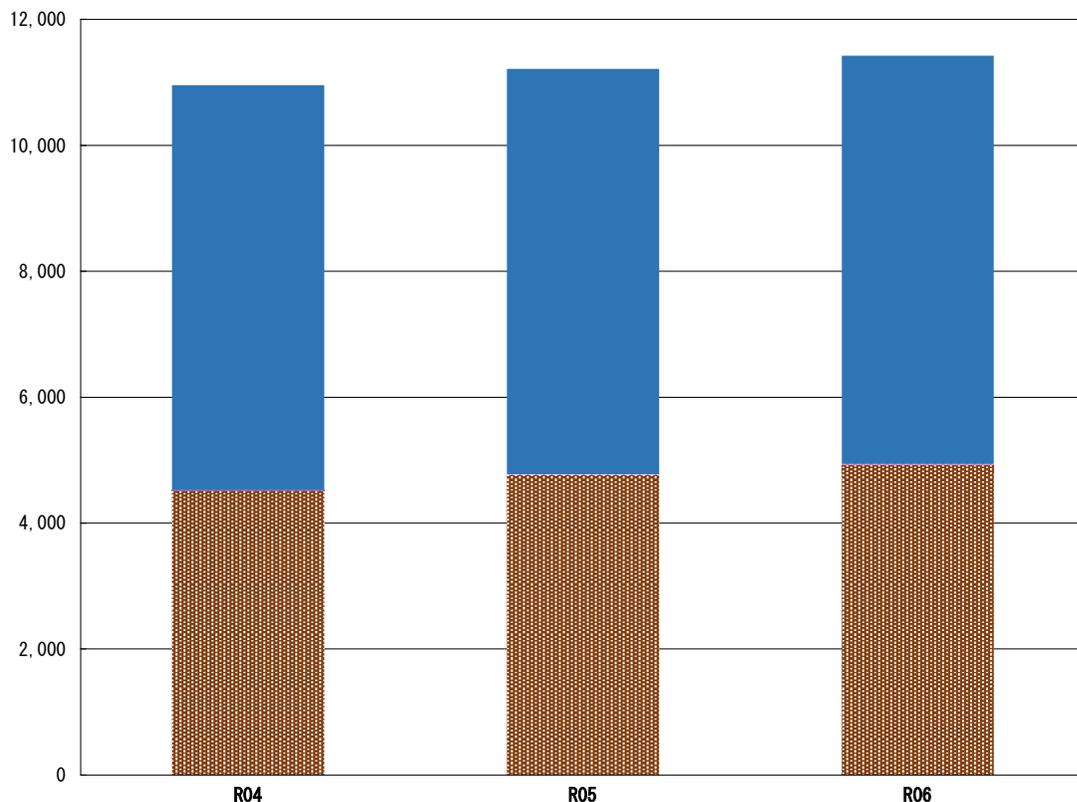
## 分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計の地方債残高の減少や、下水道事業会計の地方債残高の減少による公営企業会計などへの地方債償還分の繰入見込額の減少などによるものである。

引き続き、公債費の抑制や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,516	4,769	4,927
減債基金		10	10	10
その他特定目的基金		6,426	6,436	6,490
地域振興基金		1,939	1,879	1,819
公共施設等総合管理基金		1,545	1,450	1,335
ふるさと創生基金		1,047	1,134	1,310
地域福祉基金		628	627	626
コミュニティ・プラント維持基金		348	365	374
基金残高合計		10,951	11,214	11,426

令和6年度

兵庫県朝来市

## 基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高112億1,434万円に対し、令和6年度に8億2,449万円を積み立て、6億1,240万円を取り崩した結果、令和6年度末の基金残高は114億2,643万円となり、前年度に比べ2億1,209万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、各基金の目的に応じた事業に活用していく予定としている。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和6年度は、令和5年度の決算剰余積立として3億2,000万円を積み立て、令和6年度中に1億7,000万円を取り崩している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目標に確保するよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。(百万円単位では増減なし。)

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿命化、大規模改修、統廃合、除却と判定している施設に要する事業費の財源として充当している。

(増減理由)

ふるさと創生基金について、ふるさと寄附金の事業充当残及び利子積立として4億2,954万円を積み立てし、2億5,323万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や統廃合などに要する事業費に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。